

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年10月13日

【四半期会計期間】 第21期第2四半期(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)

【会社名】 株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス

【英訳名】 create restaurants holdings inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡本 晴彦

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田五丁目10番18号

【電話番号】 03(5488)8001(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 川井 潤

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田五丁目10番18号

【電話番号】 03(5488)8001(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 川井 潤

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自平成28年3月1日 至平成28年8月31日	自平成29年3月1日 至平成29年8月31日	自平成28年3月1日 至平成29年2月28日
売上高(百万円)	56,982	59,322	113,525
経常利益(百万円)	3,747	3,944	6,348
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(百万円)	2,187	1,617	3,293
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,354	2,158	4,026
純資産額(百万円)	24,708	26,820	25,701
総資産額(百万円)	74,648	73,834	71,364
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	23.18	17.14	34.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	23.03	17.10	34.61
自己資本比率(%)	25.3	27.6	27.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,687	6,587	10,054
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,611	3,285	9,266
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,484	1,068	6,241
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	13,741	12,003	9,779

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年6月1日 至平成28年8月31日	自平成29年6月1日 至平成29年8月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	13.99	7.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調が続いているものの、海外における不安定な政治動向や地政学的リスクの高まり等の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

外食産業におきましては、個人消費が緩やかに回復傾向にあるものの、物流費の上昇に伴う原材料価格の高止まりや、長引く人手不足による人件費の上昇等、引き続き厳しい経営環境が続いております。

こうした環境の中、当社グループは、商業施設や繁華街・駅前、郊外ロードサイド立地へそれぞれの専門業態を計画的に出店した一方、新コアコンセプトブランドの開発及び出店、業態変更や既存店舗の改装及び撤退等を戦略的に実施し、グループ全体では40店舗の新規出店、34店舗の撤退を実施した結果、当第2四半期末における業務受託店舗等を含む連結店舗数は862店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は59,322百万円(前年同期比4.1%増)、営業利益3,698百万円(前年同期比5.6%増)、経常利益3,944百万円(前年同期比5.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,617百万円(前年同期比26.0%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,459百万円増加し、18,225百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が2,223百万円増加したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ10百万円増加し、55,608百万円となりました。この主な要因は、のれんが477百万円減少したものの、有形固定資産が485百万円増加したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,351百万円増加し、47,014百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が増加したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,118百万円増加し、26,820百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末から2,223百万円増加し、12,003百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によって得られた資金は6,587百万円(前年同期比15.8%増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3,664百万円、減価償却費2,165百万円を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によって使用した資金は3,285百万円(前年同期比41.5%減)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出2,964百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によって使用した資金は1,068百万円(前年同期比28.0%減)となりました。これは主に、借入による収入3,900百万円があった一方で、有利子負債の返済・償還による支出3,883百万円、配当金の支払額612百万円及び連結子会社における自己株式の取得による支出333百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,800,000
計	190,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,722,642	94,722,642	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	94,722,642	94,722,642	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日	-	94,722,642	-	1,012	-	1,224

(6) 【大株主の状況】

平成29年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社後藤国際商業研究所	東京都港区高輪四丁目5番17号	44,163,000	46.62
株式会社ユリッサ	東京都港区南青山四丁目17番40号	2,682,000	2.83
岡本 晴彦	東京都港区	2,387,700	2.52
川井 潤	東京都世田谷区	1,215,000	1.28
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	979,000	1.03
岡本 梨紗子	東京都港区	846,000	0.89
岡本 侑里子	東京都港区	846,000	0.89
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	725,000	0.77
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	722,300	0.76
ビービーエイチ フォー フィデリ テイ ロー プライズド ストツ ク ファンド(プリンシパル オー ル セクター サポートフォリ オ)(常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行決済事業部)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	631,300	0.67
計	-	55,197,300	58.27

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 333,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,381,700	943,817	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 7,742	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	94,722,642	-	-
総株主の議決権	-	943,817	-

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社クリエイト・ レストランツ・ ホールディングス	東京都品川区東五反田 五丁目10番18号	333,200	-	333,200	0.35
計	-	333,200	-	333,200	0.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,779	12,003
売掛金	2,619	3,473
原材料及び貯蔵品	501	528
その他	2,866	2,220
流動資産合計	15,766	18,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,731	20,507
その他（純額）	7,396	7,106
有形固定資産合計	27,128	27,613
無形固定資産		
のれん	14,422	13,945
その他	1,776	1,740
無形固定資産合計	16,199	15,685
投資その他の資産		
差入保証金	9,322	9,424
その他	2,948	2,884
投資その他の資産合計	12,270	12,308
固定資産合計	55,597	55,608
資産合計	71,364	73,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,635	3,408
1年内償還予定の社債	530	520
1年内返済予定の長期借入金	6,293	5,735
未払金	3,257	3,088
未払費用	2,004	2,371
未払法人税等	1,001	1,459
賞与引当金	596	659
ポイント引当金	298	278
株主優待引当金	287	336
店舗閉鎖損失引当金	52	103
資産除去債務	188	250
その他	1,719	1,196
流動負債合計	18,864	19,408
固定負債		
社債	2,560	2,305
長期借入金	19,270	20,262
役員退職慰労引当金	45	-
退職給付に係る負債	592	613
資産除去債務	2,304	2,474
その他	2,025	1,949
固定負債合計	26,798	27,605
負債合計	45,662	47,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,012	1,012
資本剰余金	4,530	4,372
利益剰余金	13,531	14,536
自己株式	20	20
株主資本合計	19,053	19,900
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	467	464
退職給付に係る調整累計額	14	14
その他の包括利益累計額合計	453	451
非支配株主持分	6,194	6,468
純資産合計	25,701	26,820
負債純資産合計	71,364	73,834

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	56,982	59,322
売上原価	16,459	17,017
売上総利益	40,522	42,305
販売費及び一般管理費	37,020	38,606
営業利益	3,502	3,698
営業外収益		
協賛金収入	267	297
その他	113	82
営業外収益合計	381	380
営業外費用		
支払利息	123	97
その他	13	37
営業外費用合計	136	134
経常利益	3,747	3,944
特別利益		
消費税等免除益	-	486
その他	-	0
特別利益合計	-	486
特別損失		
減損損失	175	538
店舗閉鎖損失引当金繰入額	31	65
その他	35	163
特別損失合計	242	767
税金等調整前四半期純利益	3,505	3,664
法人税等	958	1,502
四半期純利益	2,547	2,161
非支配株主に帰属する四半期純利益	359	543
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,187	1,617

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	2,547	2,161
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	195	2
退職給付に係る調整額	2	0
その他の包括利益合計	192	2
四半期包括利益	2,354	2,158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,994	1,615
非支配株主に係る四半期包括利益	360	542

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,505	3,664
減価償却費	2,049	2,165
減損損失	175	538
のれん償却額	481	477
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	-
賞与引当金の増減額(は減少)	181	63
ポイント引当金の増減額(は減少)	25	20
株主優待引当金の増減額(は減少)	80	48
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	30	52
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5	45
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	31	21
支払利息	123	97
固定資産除却損	25	101
売上債権の増減額(は増加)	857	853
仕入債務の増減額(は減少)	657	774
未払費用の増減額(は減少)	142	387
その他	595	377
小計	7,245	7,094
利息及び配当金の受取額	8	5
利息の支払額	122	97
法人税等の支払額	1,446	990
法人税等の還付額	1	576
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,687	6,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	5	-
固定資産の取得による支出	4,778	2,964
資産除去債務の履行による支出	41	151
差入保証金の差入による支出	780	439
差入保証金の回収による収入	306	195
関係会社株式の取得による支出	324	-
関係会社株式の売却による収入	-	70
その他	0	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,611	3,285

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,000	3,900
長期借入金の返済による支出	3,513	3,465
社債の償還による支出	265	265
リース債務の返済による支出	60	152
自己株式の取得による支出	0	333
配当金の支払額	581	612
非支配株主からの払込みによる収入	23	33
非支配株主への配当金の支払額	87	127
その他	-	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,484	1,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	114	9
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,523	2,223
現金及び現金同等物の期首残高	15,136	9,779
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	127	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,741	12,003

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、一部の連結子会社を除き、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積り実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
その他(投資その他の資産)	8百万円	8百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
給料	6,613百万円	7,037百万円
雑給	8,851	9,204
賃借料	7,429	7,880

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
現金及び預金勘定	13,741百万円	12,003百万円
現金及び現金同等物	13,741	12,003

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	配当の原資
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	582	18.50	平成28年2月29日	平成28年5月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	配当の原資
平成28年10月13日 取締役会	普通株式	613	6.50	平成28年8月31日	平成28年11月14日	利益剰余金

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	配当の原資
平成29年5月30日 定時株主総会	普通株式	613	6.50	平成29年2月28日	平成29年5月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	配当の原資
平成29年10月13日 取締役会	普通株式	471	5.00	平成29年8月31日	平成29年11月13日	利益剰余金

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

当社グループは店舗による飲食提供を主な事業としており、報告セグメントは当該事業のみであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

当社グループは店舗による飲食提供を主な事業としており、報告セグメントは当該事業のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	23円18銭	17円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,187	1,617
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,187	1,617
普通株式の期中平均株式数(株)	94,389,377	94,389,367
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	23円03銭	17円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	13	4
(うち非支配株主に帰属する四半期純利益(百万円))	(13)	(4)
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年10月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・ 471百万円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・ 5円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・ 平成29年11月13日

(注) 平成29年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月13日

株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 広瀬 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 義浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングスの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。